

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

【商品分類】 追加型投信／国内／株式

【設定日】 1999年9月30日

【決算日】 原則7月15日

当資料では、損保ジャパン・グリーン・オープン（以下、当ファンド）が、基準日時点で組入れている全ての銘柄の環境問題への取組状況をご紹介します。

- ・当資料は、特定の株式銘柄を推奨するものではありません。
- ・当ファンドは組入銘柄を入替えることがあるため、現在組入れている銘柄と異なる場合があります。
- ・当資料は作成段階で入手しうる情報をもとにSOMPOLリスクマネジメント株式会社が作成したコメントに基づき、SOMPOアセットマネジメント株式会社が作成していますがSOMPOLリスクマネジメント株式会社およびSOMPOアセットマネジメント株式会社が、その正確性や完全性を保証するものではなく、いかなる者に対しても責任を負うものではありません。

銘柄名	業種	コメント
株式会社ニッスイ	食品業	ニッスイグループは、自然の恵みを活用して事業を営むグループとして、資源を大切にし、地球や海に感謝の心を持って接することを企業姿勢の基本としています。「海で培ったモノづくりの心と未知を切り拓く力で、健やかな生活とサステナブルな未来を実現する新しい“食”を創造していきます」とのミッションに基づく長期ビジョンにおいて、環境価値の創出に向けた2030年目標を、CO ₂ 排出量（Scope 1・2）2018年度比30%削減、水産資源の持続可能な調達比率100%と設定しています。CO ₂ 排出量削減については、事業所での省エネ推進、エネルギー使用量の少ない高効率設備への更新、太陽光発電設備の設置による再生可能エネルギーの利用拡大、海上輸送への転換によるモーダルシフト等に取り組んでいます。水産資源の持続可能な調達については、資源の持続可能性を調査・評価しながら、水産エコラベルの認証取得や認証原料の取り扱い拡大を進めています。
清水建設株式会社	建設業	シミズグループは、グループ環境ビジョン「SHIMZ Beyond Zero 2050」において、目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「資源循環社会」「自然共生社会」と定め、2050年までに目指すべき姿を、自社活動による負の影響をゼロにするだけでなく顧客や社会にプラスの環境価値を提供していくこととしています。「脱炭素社会」に向けては、建設現場・自社オフィスからのCO ₂ 排出ゼロのため、脱化石燃料や再生可能エネルギー由来電力・熱の導入、ガスのカーボン・オフセット等を進めるとともに、建物環境性能の向上や低炭素建設資材についての技術開発を推進しています。「資源循環社会」に向けては、自社事業による廃棄物の最終処分ゼロのため、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）活動に取り組むほか、資材調達から解体までの施設ライフサイクルにわたる資源循環を視野に、木質建築の普及・推進にも取り組んでいます。
鹿島建設株式会社	建設業	鹿島グループは、2024年に環境ビジョンを「鹿島環境ビジョン2050 plus」として改定し、持続可能な社会を「脱炭素」「資源循環」「自然再興」の3つの視点でとらえて、これらが相互に関連し合っていることも認識したうえで目標や行動計画を設定しました。「脱炭素」では、カーボンニュートラルを目指し、Scope 1 + 2（自社排出）削減のための省エネや電力・燃料の脱炭素化、Scope 3（サプライチェーン排出）削減のための低炭素建材の開発・使用やゼロ・エネルギー・ビルの拡大に努めています。「資源循環」では、資源投入量・消費量を抑えつつストックを有効活用して付加価値を生み出すサーキュラーエコノミーを目指し、再生材の使用と建設廃棄物の再資源化を進めることとしています。「自然再興」では、ネイチャーポジティブを目指し、建設現場での有害物の適正処理や水管理の徹底と、環境認証・外部表彰の取得や社有林の自然共生サイト登録等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
大和ハウス工業株式会社	建設業	大和ハウスグループは、環境長期ビジョン“Challenge ZERO 2055”において、「人・街・暮らしの価値共創グループとしてサステナブルな社会の実現を目指し、グループ、グローバル、サプライチェーンを通じて環境負荷“ゼロ”に挑戦します」と掲げています。4つの環境重点テーマを、①気候変動の緩和と適応、②自然環境との調和、③資源循環・水環境保全、④化学物質による汚染の防止と定め、調達、事業活動、商品・サービスの3段階で活動を推進しています。環境重点テーマに対し、①まちづくりにおけるCO ₂ 、②事業活動におけるCO ₂ 、③サプライチェーンにおけるCO ₂ 、④森林破壊、⑤生物多様性損失、⑥資源利用・廃棄物、⑦水リスクの7つの「チャレンジ・ゼロ」目標を設定して2055年の“究極の”ゴールを具体的に描くとともに、2030年のマイルストーンに向けて取り組みの実効性を高めています。
エクシオグループ株式会社	建設業	エクシオグループは、「2030ビジョン」において、2030年に目指す4つの社会のひとつに「カーボンニュートラルな社会」を定義しています。環境問題への対応を重要な経営課題として認識し、温室効果ガス排出量の削減や再生可能エネルギー事業等を通じて、気候変動に関連する社会課題の解決への貢献に努めています。気候変動関連の目標として、温室効果ガス排出量のScope 1・2は2030年度に2020年度比42%減、2050年度にカーボンニュートラル、Scope 3は2030年度に2020年度比25%減とし、さらに、再生可能エネルギー由来電力への切り替えと電気自動車等の低公害車の導入を2025年度に100%と設定して取り組みを進めています。また、再生可能エネルギーに関連する事業として、太陽光発電施設の導入支援、風力発電設備の自営線構築、バイオマスボイラの設計・施工・保守等を推進しています。
日揮ホールディングス株式会社	建設業	日揮グループは、“Enhancing planetary health（人と地球の健やかな未来づくり）”をパーパスと定義し、これを基軸に社会価値の創造を通じて企業価値の持続的な向上を図ることを「サステナビリティ基本方針」に定めています。環境に関するマテリアリティ（重要課題）として「環境調和型社会」を挙げ、CO ₂ 排出量（Scope 1+2）の2050年ネットゼロを目標として、自社の活動の省エネ化や再生可能エネルギーの利用を推進しています。また、エネルギー・トランジション・資源循環・高機能材等をパーパス実現に向けたビジネス領域と位置づけて関連する事業領域の拡大を目指しており、オイル＆ガス分野のプラントの設計・調達・建設で培ってきた技術力を駆使して、環境負荷の小さい化石エネルギープラントや再生可能エネルギープラントの建設を進めるほか、CO ₂ の回収・有効利用・貯留技術の研究開発にも取り組んでいます。
株式会社大気社	建設業	空調設備等の環境システム事業と自動車塗装設備等の塗装システム事業を行う大気社グループは、中期経営計画において長期ビジョンに「エネルギー・空気・水の創造的なエンジニアリングにより、持続可能な社会へ貢献する」ことを掲げています。優先的に取り組むべき経営上の重要課題である「マテリアリティ」のひとつに「気候変動の緩和と適応」を特定し、2050年削減目標を設定して取り組んでいます。環境システム事業では、CO ₂ 排出量2013年度比80%削減を目標に、建物の熱負荷低減、空調設備のシステム効率向上、エネルギー供給の低炭素化、CO ₂ 分離活用技術の開発等を進めています。塗装システム事業では、将来のエネルギー変革を加味した技術による自動車1台あたりCO ₂ 排出量の実質ゼロ化を目標に、低CO ₂ 生産技術の向上による商品開発・提供や再生可能エネルギー利用による設備のオール電化の提案等を行っています。
森永乳業株式会社	食品業	森永乳業グループは、サステナビリティビジョンを「『おいしいと健康』をお届けすることにより、豊かな“日常・社会・環境”に貢献し、すべての人のかげやく笑顔を創造し続けます」と定め、「サステナビリティ中長期計画2030」の3テーマのひとつを「資源と環境」とし、マテリアリティ（重要課題）と2030年度目標を設定しています。マテリアリティの『気候変動の緩和と適応』では、Scope 1+2 CO ₂ 排出量削減率2013年度比38%以上、Scope 3 GHG（温室効果ガス）排出量削減率2020年度比10%以上を目標に、再生可能エネルギー活用、海上輸送への切り替え等に取り組んでいます。『環境配慮と資源循環』では、石油由来バージンプラスチック使用量削減率2013年度比25%以上を目標に、飲料商品の容器等の一部をバイオマスプラスチック配合品に切り替え、『持続可能な原材料調達』では、生物多様性や現地の暮らしへの配慮が証明されたパーム油の使用を拡大しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
日本ハム株式会社	食品業	ニッポンハムグループは、企業理念に『食べる喜び』を基本のテーマとし、時代を画する文化を創造し、社会に貢献する」と掲げ、理念実現を追求するうえでのマイルストーンとして「V i s i o n 2 0 3 0」を策定しています。「V i s i o n 2 0 3 0」の実現に向けて取り組むべき重要な社会課題をマテリアリティ（重要課題）として特定し、そのひとつの「持続可能な地球環境への貢献」では、2030年度目標を、化石燃料由来CO2排出量（Scope 1、2）を国内は2013年比46%減、海外は2021年比24%減、プラスチック使用量を2013年比20%減としています。CO2排出量削減では、省エネ設備やLED照明への切り替え、ノンフロン冷蔵冷凍装置の導入、太陽光発電設備の設置、廃油ボイラーの導入、共同配送等によるトラック配送の削減に努め、プラスチック使用量削減では、商品包装の見直し、チルド飲料のストローの生分解性・バイオマスポリエチレンへの変更を行っています。
総合警備保障株式会社	サービス業	総合警備保障（ALSO K）は、環境方針において、地球環境問題が人類共通の課題との認識のもと、経営理念に基づき持続可能な社会の実現を目指すことを掲げており、環境汚染の防止と環境負荷の低減に努めるとともに、気候変動問題や自然環境保護活動に取り組んでいます。気候変動対策をより一層強化するため、中期目標として2030年度に2013年度比46%削減、長期目標として2050年度までにScope 1 + 2でのカーボンニュートラルを設定しています。全国に数多くの事業所・施設と業務用車両を保有していることから、電力・燃料の使用量の削減に努めており、全車両の環境対応車化を目標として低燃費車や電動バイク等の導入を進めるほか、アイドリングストップやエコドライブ、営業員ルート効率化や技術員の夜間配置人数削減による走行距離の短縮に取り組んでいます。また、太陽光発電によるCO2排出量の抑制も行っています。
アサヒグループホールディングス株式会社	食品業	アサヒグループは、グループ理念“Asahi Group Philosophy”の実践に向けて「中長期経営方針」を設定し、そのコア戦略のひとつに「サステナビリティと経営の統合」を掲げています。マテリアリティ（重要課題）の中でも特に経営資源を集中させる重点テーマの取り組みとして、『気候変動への対応』では、2040年にCO2排出量（Scope 1、2、3）をネットゼロにする「アサヒカーボンゼロ」、さらにバリューチェーンを超えて社会全体の排出量削減に貢献する「Beyondカーボンニュートラル」を目指し、再生可能エネルギーの早期導入、製造工程での燃料の脱炭素化、CO2の削減・吸収・回収に関連する技術の開発・展開等に取り組んでいます。『持続可能な容器包装』では、グループ全体目標「3R + Innovation」を策定し、プラスチック使用量の削減、リサイクル素材の利用、ラベルレスボトルの販売等を進めています。
キリンホールディングス株式会社	食品業	キリングループは、長期経営構想「キリングroup・ビジョン2027（KV2027）」において「食から医にわたる領域で価値を創造し、世界のCSV（社会と共有できる価値の創造）先進企業となる」ことを目指し、重点的に取り組む社会課題のひとつである「環境」のCSVパーパスを「ポジティブインパクトで、持続可能な地球環境を次世代につなぐ」と設定しています。長期戦略「キリングroup環境ビジョン2050」で定めた「生物資源」「水資源」「容器包装」「気候変動」の4つの環境テーマを相互に関連する課題として統合的に取り組み、さらに、取り組みの波及範囲を社会全体へ拡大するポジティブインパクトを目指して、例えば、原料生産地の持続可能性のための農園の認証取得支援、社会の脱炭素化への貢献のための再生可能エネルギー電源の増加、プラスチックが循環し続ける社会の構築のためのケミカルリサイクルの商業化技術開発等を実施しています。
トヨタ紡織株式会社	輸送用機器業	トヨタ紡織グループは、2016年に策定した「2050年環境ビジョン」について、環境課題解決にさらに注力して地球環境の保全・維持に貢献するため、グループのこれまでの活動とこれから目指す姿を改めて整理し、2023年に、気候変動対応の「温暖化抑制」、天然資源枯渇に対応する「資源循環」、生物多様性危機に対応する「自然共生」の3つの重点取り組みを策定しました。従来の「チャレンジ目標」も内容を見直し、「ライフサイクルGHG（温室効果ガス）ネットゼロ」「工場GHGネットゼロ」「持続可能な資源活用」「廃棄物ミニマム化」「水資源インパクトミニマム化」「自然資本保全・再生化」の「チャレンジ6」としました。環境ビジョンの実現に向けた「2025年環境取り組みプラン」では、「チャレンジ6」のそれぞれに、物流CO2排出量・工場CO2排出量・廃棄物・水使用の削減、再生可能エネルギー導入率、植樹本数等の各目標を掲げて、取り組みを進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
東急不動産ホールディングス株式会社	不動産業	東急不動産グループは、持続的成長と長期的企業価値向上を実現するため、「事業活動を通じて社会課題を解決し、ステークホルダーとともに、サステナブルな社会と成長を実現します」とのサステナビリティビジョンを掲げています。マテリアリティ（重要課題）のひとつとして「サステナブルな環境をつくる」を特定し、2025年までにカーボンマイナス（自社のCO ₂ 排出量<再生可能エネルギー創出等による削減貢献量）を実現するとの目標を2021年度・2022年度に達成しました。また、事業で使用する電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指すイニシアティブであるRE100に加盟し、2022年度に自社事業所および保有施設で使用する電力の100%を切り替えています。生物多様性では、商住複合施設「二子玉川ライズ」において日本生態系協会による生物多様性評価認証制度「JHEP認証」の最高ランクAAAを取得し、豊かな自然環境と調和した街づくりを目指しています。
東レ株式会社	繊維業	東レグループは、「東レグループ サステナビリティ・ビジョン」において、「革新技術・先端材料の提供により、世界的課題の解決に貢献します」と掲げ、2050年に向けて目指す世界、その実現に向けて取り組む課題、マイルストーンとしての2030年度に向けた数値目標を定めています。目指す世界の1つ目の「地球規模での温室効果ガスの排出と吸収のバランスが達成された世界」については、自社製品の製造段階での排出量削減に加え、軽くて強い炭素繊維の用途拡大等による製品のライフサイクル全体を通じた排出抑制、再生可能エネルギーや水素・燃料電池関連の素材の開発を進めることとしています。2つ目の「資源が持続可能な形で管理される世界」については、生産段階での資源の有効活用等による廃棄物削減のほか、植物等のバイオ資源の活用によるバイオプラスチックの開発・事業化、繊維・樹脂・フィルム等の製品のリサイクルを促進することとしています。
旭化成株式会社	化学2(素材系)	旭化成グループは、グループビジョンを「『健康で快適な生活』と『環境との共生』の実現を通して、社会に新たな価値を提供していきます」と掲げ、地球環境対策の取り組みを重要課題と位置づけています。事業活動におけるGHG（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2）を、2030年に2013年度比30%以上削減することを目標として、自家発電の低炭素化、購入する電気の非化石化、プロセスの改善・革新、事業ポートフォリオの転換を具体策として挙げています。また、2050年カーボンニュートラル実現を目指して、アルカリ水電解やCO ₂ 分離・回収等の技術による電気や蒸気のグリーン化を推進することとしています。さらに、社会のGHG排出量削減への貢献に向け、ライフサイクル全体で環境改善に貢献する「環境貢献製品」の売上高比率を向上させ、2030年度のGHG排出削減貢献量を2020年度比2倍以上とすることを目標としています。
株式会社SUMCO	化学2(素材系)	シリコンウェーハメーカーのSUMCOは、「SUMCO環境基本方針」で、企業の事業活動における環境負荷の低減は地球環境の維持・保全のための喫緊の課題であるという認識を示し、環境に配慮した取り組みを行っています。環境基本方針や定期的に実施する環境影響評価結果に基づいて、すべての拠点ごとに環境目標を定め、CO ₂ 排出量、化学物質使用量、産業廃棄物排出量、用水使用量の削減といった環境負荷低減の取り組みを実施しています。カーボンニュートラルに向けた目標として、CO ₂ 排出量（Scope 1、2）を2030年に2022年比29%減、2050年に100%減を設定し、生産の効率化・合理化、省エネタイプ・高効率の設備の採用、工場での冷凍機の更新や照明機器のLED化といった継続的な省エネ活動に取り組んでいます。また、Jクレジット等の非化石電力の導入や太陽光発電等の再生可能エネルギーの導入を進めています。
王子ホールディングス株式会社	パルプ業	王子グループは、「革新的価値の創造」「未来と世界への貢献」「環境・社会との共生」との経営理念を踏まえ、グループの存在意義（パーパス）を「森林を健全に育て、その森林資源を活かした製品を創造し、社会に届けることで、希望あふれる地球の未来の実現に向け、時代を動かしていく」としています。グループの基盤となるサステナブル・ビジネスモデル「バリュー・チェーンを通じた資源循環」のグローバルな展開により、持続可能な社会の構築に貢献することを目指しています。同ビジネスモデルは3つのリサイクルから成り、「森のリサイクル」では、国内外で現地の生態系に配慮しながら木を植えて育て使い、また木を植えるという持続可能な森林経営を実践しています。「水のリサイクル」では、紙・パルプの製造工程での水の循環・再利用による取水量削減とともに排水浄化に努め、「紙のリサイクル」では、古紙の回収・再資源化による利用促進に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
レンゴー株式会社	パルプ業	レンゴーグループは、パッケージづくり・環境経営のキーワードを“Less is more.”とし、資源を有効活用して地球環境への負荷を低減しながら、高品質で付加価値の高いパッケージづくりを通じて、より良い社会、持続可能な社会づくりに貢献し、企業としての社会的責任を果たしていきたいという、事業活動において目指す姿勢を示しています。環境に関わる重要課題を「脱炭素社会の形成」「エネルギー効率の向上」「循環型社会の形成」「環境問題や社会課題を解決する製品の創出」「水リスクの管理」「バリューチェーンマネジメント（下流）」と特定し、目標を設定して取り組んでいます。長期目標「レンゴーグループ環境アクション2050」では「2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロとすることに挑戦する」とし、省エネの徹底、高効率設備の導入、石炭・重油ボイラの燃料転換、太陽光発電・バイオマス等の再生可能エネルギーの利用拡大等を進めています。
三菱ガス化学株式会社	化学2(素材系)	三菱ガス化学グループは、「MGCグループ 環境サステナビリティ宣言」で、地球規模での環境の健全性を意識した行動を通じて、将来にわたって持続可能な社会発展の実現に貢献することを宣言しています。エネルギーと気候変動問題の解決を重要課題と認識し、GHG（温室効果ガス）排出量を2030年に2013年度比36%削減、2050年にカーボンニュートラル達成、環境貢献製品売上高を2030年に5,000億円以上と目標を設定して取り組んでいます。具体的には、エネルギー効率の向上、エネルギー転換、プロセスの技術革新、ライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発、再生可能エネルギーの導入を推進しています。また、CO ₂ や廃プラスチック等をメタノールに変換して化学品や燃料・発電用途にリサイクルする「環境循環型メタノール構想」において、産業横断的な協業を進めていくこととしています。
日本化薬株式会社	化学2(素材系)	日本化薬グループは、「企業ビジョンであるKAYAKU spiritのもと、経営の透明性・公正性を確保し、事業活動を通じて持続可能な環境・社会の実現に貢献することで、すべてのステークホルダーの信頼に応えるサステナブル経営を実践します」とのサステナブル経営基本方針を制定し、組織横断的に取り組む全社重要課題のひとつに「気候変動対応」を挙げています。GHG（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2）について、2030年度に2019年度比32.5%以上削減を目標とし、省エネの実施や生産プロセスの最適化、太陽光発電等の導入や再生可能エネルギー由来の電力への切り替え等に取り組んでいます。また、2050年度カーボンニュートラルの達成のため、水素・アンモニア等のグリーンエネルギーへの転換に向けた事前調査を行っています。さらに、脱炭素社会実現に貢献する製品の提供や、サプライヤーエンゲージメントを通じてバリューチェーン全体での脱炭素化を目指しています。
株式会社ADEKA	化学2(素材系)	プラスチック用添加剤、食品用加工油脂、農薬・医薬品等の素材（ADEKAでは素材の「材」は、材料の「材」ではなく、財産の「財」と捉えている）の開発・提供を行うADEKAグループは、「公正・透明な企業活動を通じて、『技術』と『信頼』でステークホルダーの期待に応え、持続可能な社会に貢献します」とのADEKAグループサステナビリティ基本方針のもと、環境領域のサステナビリティ優先課題として「地球環境の保全」と「環境貢献製品の提供」を特定して取り組んでいます。「地球環境の保全」については、2050年カーボンニュートラルを目指し、生産拠点では工程改善・高効率設備の導入を進めており、生産拠点以外では照明のLED化や遮熱塗装の実施、再生可能エネルギー由来電力の導入に取り組んでいます。「環境貢献製品の提供」については、エンジン内部の摩擦を低減し省燃費・CO ₂ 低排出化を実現する潤滑油添加剤等、製品ライフサイクルにおいて環境負荷低減に貢献する製品の2030年度の売上高を2019年度比3倍に拡大することを目標としています。
花王株式会社	化学1(消費財系)	花王グループは、ESG戦略「Kirei Lifestyle Plan」の3つの柱のひとつである「よりすこやかな地球のために」について、「2030年までにすべての花王製品が、全ライフサイクルにおいて、科学的に地球が許容できる範囲内の環境フットプリントとなるようにします」とのコミットメントを掲げ、重点取り組みテーマとして「脱炭素」「ごみゼロ」「水保全」「大気および水質汚染防止」を設定しています。「脱炭素」では、長期目標として事業活動に伴うCO ₂ 排出量を2040年までにゼロ、2050年までにネガティブ（排出量を上回る削減）と定め、CO ₂ 削減に貢献する幅広い製品群の提供や、より低炭素な原材料の利用に取り組んでいます。「大気および水質汚染防止」では、下水処理場で使用する活性汚泥や河川水を用いて、環境に排出される可能性のある原料の生分解性（分解されやすさ）や代表的な水生生物への影響等を調べ、環境負荷のより少ない原料の開発や使用を進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
武田薬品工業株式会社	医薬品業	タケダグループは、企業理念において、「私たちが目指す未来」のひとつに「いのちを育む地球のために」を挙げ、「私たちの約束」として、地球の生態系と人々の健康を守るために先端技術を結集し環境に対する高い問題意識をもって世界をリードすることを掲げています。G H G（温室効果ガス）と廃棄物の削減、水資源の保全を目的とした総合的な気候変動対策プログラムを始動しており、G H Gについては、自社の事業活動における排出（S c o p e 1、2）は2035年までに、バリューチェーン全体の排出（S c o p e 3）は2040年までにネットゼロを達成することを目指しています。ネットゼロに向けて、電力使用量の見える化、物流フローの簡素化やトラック積載率の向上、再生可能電力の購入や太陽光発電システムの導入等に取り組んでいます。廃棄物については2030年度までに主要拠点で埋め立て処理ゼロとし、取水量については2025年度までに2019年度比5%削減することを目指しています。
アステラス製薬株式会社	医薬品業	アステラスグループは、「アステラス企業行動憲章」の1項目に「企業活動と地球環境の調和は経営の必須条件であることを強く認識し、地球環境の改善のために主体的に行動する」と掲げ、環境・安全衛生ガイドラインの主要項目についての短・中期的な活動目標である「環境行動計画」の達成に向けて取り組んでいます。気候変動への長期のコミットメントとして、G H G（温室効果ガス）排出量のS c o p e 1 + 2とS c o p e 3のそれぞれについて、2050年までに2015年基準で90%の削減と10%の残余排出量の中和化によるネットゼロの達成を目指しています。2023年度は、各事業所での太陽光パネル設置等による再生可能エネルギー利用、空調関連の省エネ機器への更新、L E D照明の導入等を進めました。また、生産委託先をはじめとする取引先にもG H G排出削減に向けた取り組みに賛同・協力してもらう働きかけを行っています。
株式会社大塚商会	情報通信業	システムインテグレーション事業とサービス＆サポート事業を展開する大塚商会は、環境方針において、環境商品・サービスの提供や温室効果ガス排出量の削減等により「自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる」との目標を達成して持続可能な社会に貢献することを掲げています。環境保全活動における中期的な行動計画「大塚エコ・アクション・プラン（2021～2025）」では、L E D照明の拡販で15万tのC O 2を削減することや、通信販売事業「たのめーる」において環境商材の拡販で社会に貢献すること等を目標とし、環境改善に寄与する商品・サービスの普及拡大を推進しています。また、東京都環境確保条例の地球温暖化対策報告書制度では2022年の評価で「S Sランク（極めて優良な事業者）」を維持し、再生可能エネルギーの利用状況に係る評価で、再生可能エネルギー利用事業所率30%以上の「再生可能エネルギーの利用実績が優良な事業者」を達成しています。
富士フイルムホールディングス株式会社	化学1(消費財系)	富士フイルムグループは、2030年度をゴールとするC S R計画「S u s t a i n a b l e V a l u e P l a n 2 0 3 0」において、革新的技術・製品・サービスの提供等により事業活動を通じた社会課題の解決に取り組み、サステナブル社会の実現に貢献することを目指しています。重点課題（マテリアリティ）のひとつに「気候変動への対応」を設定し、社会でのC O 2排出削減への貢献のため、全ての新製品・改良品で環境配慮設計に取り組んでおり、一定の環境配慮基準を満たした製品を「G r e e n V a l u e P r o d u c t s」として認定しています。同製品の全社売上比率の2030年度目標を60%とし、例えば、植物から作られるセルロースを原料とすることで石油由来のものよりも製品廃却時のC O 2排出量が少ないディスプレイ用フィルムや、天然ガスからC O 2等の不純物を分離する「C O 2分離膜」等を開発・提供しています。
株式会社マンダム	化学1(消費財系)	化粧品・香水や医薬部外品の製造・販売を主な事業とするマンダムグループは、「環境方針」において、環境問題が人類共通の課題であることを認識し、事業活動を通じたバリューチェーン全体における環境への影響把握に努め、本業を通じた価値創造により持続可能な社会の実現に取り組むことを掲げています。「持続可能な地球環境の取り組み」をサステナビリティ上の重要課題（マテリアリティ）に特定し、その取り組みテーマのひとつに「製品の環境配慮」を挙げ、社会から共感の得られる価値づくりを進めています。具体的には、環境配慮を商品価値のひとつと位置づけて、「原材料調達」「製品の使用」「廃棄」等のライフサイクル区分ごとに設定した基準を1つ以上満たす商品を環境配慮製品としています。同製品の比率を、2027年までに国内販売商品の90%、2050年までにグループ販売商品の100%とすることを目標とし、2023年度末時点での実績は国内販売商品の61.3%となっています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
A G C株式会社	ガラス業	A G Cグループは、グループビジョンで「私たちの価値観」のひとつに「環境」を掲げて「善き地球市民として、自然との調和を目指し、持続可能な社会づくりに貢献します」と謳い、環境活動との関わりが深い長期的な社会課題（マテリアリティ）と認識して取り組んでいます。「気候変動問題への対応」では、温室効果ガス排出量について、自社の生産工程での2050年カーボン・ネットゼロを宣言し、環境に配慮した製品・技術を活かした社会全体の排出量削減への貢献も目指しています。「資源の有効利用」では、3R（Reduce、Reuse、Recycle）の深化、再生資源の活用拡大と新規採掘原材料の抑制のほか、長寿命製品や3Rに適するように設計した製品の提供拡大を図っています。「地域社会との関係・環境配慮」では、バリューチェーン全体で事業活動が自然資本に及ぼす影響を管理して、環境事故防止、水の適正な利用、汚染物質の削減に努めるとともに、自然資本の回復への寄与も目指しています。
ニチアス株式会社	ガラス業	シール材・断熱材等の製品・サービスをプラント・半導体・自動車・建築等の分野に提供するニチアスグループは、「ニチアス環境憲章」で「『断つ・保つ』の技術を活かし、地球温暖化をはじめとするさまざまな環境負荷を低減し、持続発展可能な社会の実現に貢献します」と表明しています。気候変動問題への対応として、グループの事業活動における2050年カーボンニュートラルを目指し、「脱炭素につながるものづくりへの転換」「全事業場における徹底した省エネ」「再生可能エネルギーの積極的活用」の3本柱で活動しています。「脱炭素につながるものづくりへの転換」では、CO2排出量の少ないエネルギーへの転換やライフサイクルを通じた低炭素な製品の開発等、「全事業場における徹底した省エネ」では、自社省エネ技術・製品の活用や製造ラインでのエネルギーの無駄削減等、「再生可能エネルギーの積極的活用」では、製造建屋への太陽光発電の設置や再生可能エネルギー由来電力・環境証書の購入等を進めています。
住友電気工業株式会社	非鉄金属業	住友電工グループは、「環境方針」において、地球的視野に立った環境保全活動を継続的かつ着実に推進しながら製品・サービスの提供を通じて社会に貢献することを掲げ、グリーンな環境社会の実現への貢献を目的とした活動「Go for Green 2025」に3つの柱で取り組んでいます。「グリーンな地球環境を目指すオペレーション」では、CO2排出量削減の2030年度目標をScope 1+2は2018年度比30%、Scope 3は同15%として、省エネ、太陽光発電等による創エネ、再生可能エネルギー電力を調達する購エネを推進しています。「事業を通じた地球環境への貢献」では、社会のグリーン化を後押しするグリーン貢献売上7,000億円以上、環境負荷低減を図るエコ製品売上1兆円以上を2025年度目標とし、「身近なエコ活動（エコ活動2030）の推進」では、各事業所での植樹・生物多様性保全・ごみ分別等の活動を積み重ねて環境保護に貢献することを目指しています。
株式会社いよぎんホールディングス	銀行業	いよぎんグループは、「潤いと活力ある地域の明日を創る」とのグループ企業理念（存在意義）のもと、「環境方針」を制定し、顧客の環境保全活動を支援しています。再生可能エネルギー事業への投融資、温室効果ガス排出量削減やエネルギー効率向上に資する設備投資の支援等、環境分野の「サステナブルファイナンス」を2021～2030年度の累計で7,000億円、実行することを目指しています。また、地域の電力会社と包括的な連携協定を締結して、気候変動対策コンサルティング等、脱炭素化を支援するソリューションも提供しています。一方、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性があるセクターに関しては、リスクの低減・回避に向けて対応状況を確認する等、各々の特性を踏まえた対応を実施のうえ投融資の判断を行う方針を定めており、新規の石炭火力発電所建設を資金使途とする投融資には取り組まないこととしています。
株式会社LIXIL	金属製品業	LIXILグループは、「世界中の誰もが願う、豊かで快適な住まいの実現」とのPurpose（存在意義）の達成に向け、同社グループが専門性を活かして大きなインパクトを生み出せる優先取り組み分野のひとつに「水の保全と環境保護」を挙げ、重要課題を定めて取り組んでいます。「気候変動対策を通じた緩和と適応」では、2050年までにCO2排出量実質ゼロを目指し、省エネ活動、再生可能エネルギーの利用、CO2排出の少ない燃料・電気への転換と同時に、使用時のCO2排出削減につながる省エネ製品の提供を行っています。「水の持続可能性を追求」では、事業プロセスにおける水使用効率の向上、水不足拠点における水使用量の削減、節水性能の高い製品・サービスの提供等を推進しています。「資源の循環利用を促進」では、リサイクル素材の活用や再利用に配慮した設計といった循環型のもので、プラスチックの使用量削減や循環利用、代替素材の開発等に取り組んでいます。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
リンナイ株式会社	金属製品業	給湯機器等、化石燃料を主燃料とする家庭用機器を取り扱うリンナイグループは、「人と地球にやさしい優れた技術の追求と、人間性豊かな製品の開発・生産活動・販売・サービスなどを通じて、地球規模での環境保全に取り組み、社会に貢献すること」を環境基本理念としています。「リンナイグループのカーボンニュートラル実現に向けて」を策定し、2050年のCO ₂ 排出量を事業活動と商品使用時の双方でゼロにすることを目標としています。2030年をターゲットとする「低炭素」に向けては、CO ₂ 排出量を従来型に比べて約50%削減する給湯器「ECO ONE（エコワン）」の販売を年間30万台にする等、高効率給湯器やハイブリッド給湯・暖房システムの普及拡大を目指しています。2050年をターゲットとする「脱炭素」に向けては、水素燃焼機器やハイブリッド給湯器と再生可能エネルギー技術を組み合わせたシステムの開発等に取り組むこととしています。
ナブテスコ株式会社	機械業	産業用ロボット向け精密減速機、航空機の飛行姿勢を制御するシステム、自動ドア等、多様なモーションコントロール技術を活かした製品を提供するナブテスコは、「ナブテスコグループ環境理念・環境行動指針」において、すべての事業活動が地球環境に依存し、影響を与えているという認識を示したうえで、その影響を最小限に抑えることにより企業の社会的責任を果たすことを約束しています。気候変動への対応については、グループ全体のCO ₂ 排出量を2015年度比で2050年度に100%削減する目標を掲げています。その実現に向けて、省エネ・創エネ・再生可能エネルギー調達に加え、製品の高効率化・軽量化、製品の修理により廃棄物削減と製品寿命延長を支援するMRO事業の展開・拡大等の取り組みを進めています。また、「省エネ製品認定制度」や「省エネ活動表彰制度」といった脱炭素化に向けた開発や生産活動を促進する制度も導入しています。
株式会社クボタ	機械業	クボタグループは、「For Earth, For Life」を環境経営のコンセプトとし、環境に配慮した製品・技術・サービス・企業活動を通じて、事業成長と環境保全への貢献を両立し、社会との継続的な相乗発展を目指すことを示しています。2050年に向けてありたい姿を「環境負荷ゼロに挑戦しながら、『食料・水・環境』分野でカーボンニュートラルでレジリエントな社会の実現に貢献します」と掲げ、食料分野では、スマート農業の進化による収量拡大や作物の品質向上を通じて、農作業の省エネ・省資源、農地拡大のための森林伐採の抑制等に貢献していくとしています。水分野では、下水処理場や食品工場で発生する廃棄物を発酵させてバイオガスを取り出し、エネルギー資源としての再利用や資源回収ソリューションを提供しています。都市・生活環境分野では、管路情報に基づいて最適な工事を行う水道工事システムや、農業機械・建設機械のメンテナンスを効率化する故障診断アプリを提供して、環境面での貢献に努めています。
ダイキン工業株式会社	機械業	ダイキングループは、「グループ環境基本方針」において、「地球環境への積極的な対応は、さまざまな事業を展開する私たちの使命であり、優先して経営に組み込んでいきます」と掲げています。サステナビリティ重要課題の中でも特に「気候変動対応」に重点を置き、「温室効果ガス排出実質ゼロをめざしながら安心して健康な空気空間を提供します」との「環境ビジョン2050」を策定しています。空気のもたらす付加価値を世界中に提供しながら、温室効果ガス排出実質ゼロを実現するため、事業の将来を分析したうえで排出削減の目標を設定し、取り組んでいます。製品関連では、エアコンの省エネ性能向上や低温暖化冷媒の開発・普及、冷媒を回収・再生・破壊するスキーム（冷媒エコサイクル）の構築等の取り組みを行っています。また、最適なエネルギーマネジメントにより、ビル全体や街全体の省エネを通じてエネルギー関連課題の解決に貢献するソリューションも提供しています。
株式会社ジェイテクト	機械業	ステアリングシステム・駆動部品・工作機械等の製造・販売を手がけるジェイテクトグループは、「環境」を経営の重要課題のひとつと位置づけ、「No. 1 & Only One」の事業活動を通じて持続可能な社会の実現を目指しています。2050年の環境負荷極小化に向けた取組指針「環境チャレンジ2050」では、「製品・技術」「低炭素社会の構築」「循環型社会の構築」「自然共生・生物多様性」「環境マネジメント」を5つの柱としています。「低炭素社会の構築」については、2035年のカーボンニュートラル達成に向け、事業活動に伴うエネルギー使用量を極小化し、製品の設計から納入までの全プロセスにわたる省エネ化や物流改善、再生可能エネルギー利用促進を推進しています。例えば2022年度は、日本・海外の全15拠点で太陽光発電システムを導入し、グローバルCO ₂ 総排出量は2013年度比35.6%削減となり2025年の目標（同35%削減）を前倒して達成しました。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
ミネベアミツミ株式会社	電気機器業	精密部品メーカーのミネベアミツミグループは、「ミネベアミツミグループ環境方針」において「環境に配慮した事業活動を行い、地球環境保護および人類の持続的な発展に貢献します」と掲げ、重要テーマのひとつの「地球環境課題解決への貢献」についてマテリアリティ（重要課題）ごとに目標を設定して取り組んでいます。「事業活動による環境負荷の最小化」では、温室効果ガス排出量（Scope 1、2）の2050年カーボンニュートラル達成を目指し、エネルギー効率の高い設備・プロセスの採用や太陽光発電設備の導入等を進めています。「環境貢献型製品による世界のCO2排出量削減」では、製品の省エネ性能を上げて顧客の消費電力削減に貢献する「MMIビヨンドゼロ」に取り組んでおり、2031年3月期までにCO2排出削減貢献量400万トンを目指し、高性能のファンモーター用ベアリングや高耐圧・大電流を制御するトランジスタ等の開発・普及を推進しています。
富士電機株式会社	電気機器業	富士電機は、経営方針のひとつを「エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します」とし、「環境ビジョン2050」で「革新的クリーンエネルギー技術・省エネ製品の普及拡大を通じ『脱炭素社会』『循環型社会』『自然共生社会』の実現を目指します」と掲げています。「脱炭素社会」の実現に向けては、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルを目指し、高効率の照明・空調の導入、温室効果の低いガスへの切り替え、太陽光発電設備の導入とともに、製品によるCO2削減貢献量の2030年度目標を5,900万トン超／年として、省エネ機器やバイオマス・水力等のクリーンエネルギーの発電機の売上拡大を図っています。「循環型社会」の実現に向けては、ライフサイクル全体で環境負荷ゼロを目指し、廃棄物排出量を最小化する環境配慮型製品への移行や廃プラスチックの再資源化に取り組むこととしています。
株式会社マキタ	機械業	マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組むことを環境方針の基本理念として掲げています。GHG（温室効果ガス）の削減目標として、Scope 1、2を2040年度までに、Scope 3を2050年度までに実質ゼロとする目標を掲げて取り組んでいます。具体的には、事業活動におけるGHG排出量の削減のため、再生可能エネルギーの積極的な活用と省エネに取り組むほか、従業員の環境意識向上のため省エネ推進資料の配布やオフィスや工場の省エネ状況の定期的なパトロール等を通じた啓発活動を実施しています。また、環境面への影響が大きいエンジン製品の生産を終了し、バッテリー充放電技術とモータ技術を生かし、環境負荷の低減につながる充電製品のラインアップを拡充することで「充電製品の総合サプライヤー」への進化を目指しています。
ニデック株式会社	電気機器業	精密小型から超大型までの多様なモータとその応用製品等を提供するニデックグループは、「環境方針」において「引き継ぎ 美しい地球、その一步を私たちの手で」をスローガンに掲げ、地球環境に配慮した事業活動を通じて環境負荷の低減に努めています。環境に関するマテリアリティ（重要課題）として「持続可能な地球環境への貢献」を特定し、それに付随する3つの取り組みテーマを設定して活動しています。『脱炭素社会の実現』では、2040年度カーボンニュートラルの実現に向け、省エネ・再生可能エネルギーを推進するほか、電気自動車用駆動モータシステムの導入によるCO2排出量削減等、製品を通じた貢献にも取り組んでいます。『廃棄物・有害廃棄物の管理』では、容器や化学物質の使用量削減、製品開発設計の見直しによる省資源化を推進し、『水リスクへの対応』では、節水やリユース・リサイクルに加え、グローバルの全製造拠点における水リスク評価に基づいて事業活動への影響を分析することとしています。
オムロン株式会社	電気機器業	オムロングループは、「オムロン環境方針」の中で、取り組むべき重要な環境課題を3つ掲げ、顧客・社会の環境課題を解決するとともに企業価値の向上に努めることを示しています。「温室効果ガス排出量の削減」では、2050年度に排出量（Scope 1、2）をゼロとする目標に向けて、省エネや使用電力のクリーン化に取り組んでいます。社会への有用な商品・サービスの提供で得られるCO2排出量削減効果「環境貢献量」は、2022年度までの11年連続で生産拠点のCO2排出量を上回り、事業活動を通じた環境負荷低減に貢献しています。「循環経済への移行」では、プラスチック廃材削減、自社製品の回収・リサイクル等に取り組んでいます。「自然との共生」では、地域ごとの水リスクアセスメントによるリスクの有無・リスク影響度の把握や、体温計と血圧計を水銀式から電子に置き換えることで有害物質である水銀の削減に貢献する活動も進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
E I Z O 株式会社	電気機器業	映像機器をはじめとする映像に関わる製品・ソリューションを提供する E I Z O グループは、「環境・エネルギー基本方針」において、環境に調和した企業活動が重要な経営課題のひとつであると認識し、環境リスクの低減に努め、社会の持続可能な発展に貢献することを示しています。2023年5月に「低炭素移行計画－Transition to Net Zero－」を策定し、2040年度に Scope 1、2 の GHG（温室効果ガス）排出量を Net Zero にし、Scope 3 の GHG 排出量についてもステークホルダーと連携して Net Zero を目指すという目標を掲げています。この目標の実現に向け、省エネ・再生可能エネルギー化を進めるとともに、液晶ディスプレイ等の製品回収・再資源化、自動調光機能によるバックライトの輝度抑制や電力削減量の確認機能等製品の省エネ機能の充実、製品におけるプラスチック使用量削減等の取り組みを展開しています。
パナソニックホールディングス株式会社	電気機器業	パナソニックグループは、「環境基本方針」の中の「環境宣言」で、社会の公器として地球環境問題に取り組む姿勢を示しています。長期環境ビジョン「Panasonic GREEN IMPACT」において、2050年までに、①自社バリューチェーン全体の CO2 排出量約1億トンを実質ゼロ化したうえで、②現在の事業領域と③新技術、新事業の創出によって社会の CO2 排出量約2億トンの削減に貢献して、現在の世界の CO2 総排出量の約1%にあたる3億トン以上を削減する目標を掲げています。具体的な取り組みとして、①省エネ、再生可能エネルギーの活用・調達による「CO2 ゼロ工場」の拡大を進めており、2022年度時点で31拠点が達成しています。また、②電気自動車用車載電池の供給によるモビリティの電動化促進やエアコンの省エネ性能強化等で貢献し、さらに、③次世代太陽電池として期待されているペロブスカイト太陽電池や、CO2 フリーな水素を作るグリーン水素製造デバイス等の実用化にも取り組んでいます。
ヒロセ電機株式会社	電気機器業	スマートフォンや自動車、FA 機器・医療機器等のさまざまな分野で使用されるコネクタを製造販売するヒロセ電機グループは、「環境基本方針」において、世界に発展していくことの基本的な経営課題の一つとして、地球環境の保護が重要であると認識し、環境保護および生物多様性の保全に配慮した企業活動を推進していくことを示しています。気候変動対応では、2050年度カーボンニュートラル目標に向けて、製造拠点を中心に再生可能エネルギーの導入を進めています。資源の有効活用では、水使用量と廃棄物について、2030年へ向け毎年使用量原単位平均1%削減との目標を設定して、めっき水洗工程での水の有効利用や廃棄物の削減・再利用に組み、いずれも2022年度までの削減目標を上回る実績となっています。また、コネクタの極小化を通じて、顧客の製品の小型化に貢献するとともに、材料の省資源化にも寄与しています。
株式会社デンソー	輸送用機器業	デンソーグループは、「地球環境の維持と事業の両立」に向けて「先進的なクルマ社会の創造」に貢献できる企業グループを目指し、環境保全活動を通じて経済価値を創出する「環境経営」の推進に努めています。「環境経営」に向けた長期のコミットメントおよび環境方針として「デンソーエコビジョン」を10年ごとに策定しており、2050年の持続可能な地域・社会の実現に向けた「デンソーエコビジョン2025」では、2025年に達成すべき新たな目標「ターゲット3」として、「エネルギー1/2」「クリーン2倍」「グリーン2倍」を定めています。この目標を製品・工場・社員・経営の各段階で実現するための具体的行動「アクション10」として、「エネルギー1/2」では究極の燃費性能、CO2 Zero モノづくり、低炭素な暮らし・移動、「クリーン2倍」ではエコマテリアル&ローエミッション、ミニマム環境負荷生産、環境意識・知識・スキル、「グリーン2倍」では自然環境調和プロダクト、緑・自然豊かな職場、自然共生アクション等を推進しています。
イリソ電子工業株式会社	電気機器業	自動車部品・産業機器・コンシューマー機器の内部で電気と信号をつなぐコネクタを開発・製造するイリソグループは、「環境方針」において、事業活動および製品・サービスに関して、環境マネジメントシステムを構築し、気候変動の緩和・適応や資源の有効利用を実施するとしています。2050年にカーボンニュートラルを達成する目標を掲げ、ISO14001に基づく環境マネジメントシステムを構築し、生産拠点ごとの事務局を中心にPDCAを回しています。具体的には、工場へのソーラーパネルの設置による温室効果ガスの削減に取り組むほか、コネクタのピンへのめっきに使用する金の比重や処理エリアの見直しによる金使用量の削減、コネクタのモールドに使用する樹脂の再生材化による廃棄量削減等、資源の有効活用にも取り組んでいます。また、「グリーン調達基準書」を制定し、サプライチェーン全体で製品に含有する有害化学物質の削減を推進しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
京セラ株式会社	電気機器業	京セラグループは、創業以来、「敬天愛人」の社是のもと、「社会との共生」「世界との共生」「自然との共生」の3つの「共生（L I V I N G T O G E T H E R）」を全ての企業活動の基本に置き、エコロジー（環境性）とエコノミー（経済性）の両立を追求しながら持続的な発展を目指す環境経営に取り組んでいます。気候変動対策を重要課題と認識し、G H G（温室効果ガス）排出量（S c o p e 1、2、3）を2030年度に2019年度比46%削減、2050年度にカーボンニュートラル、との長期環境目標を設定しています。目標達成のため、生産用燃料の液化石油ガスから天然ガスへの転換、代替フロン冷媒設備への更新、ヒートポンプの技術を活用した排熱回収チャラーの導入といった省エネ施策のほか、太陽光発電システムの導入や、発電した電力を別の自社拠点に供給する自己託送制度により、再生可能エネルギー由来の電力利用の拡大を進めています。
株式会社村田製作所	電気機器業	コンデンサをはじめとする電子デバイスの研究開発・生産・販売を行う村田製作所は、「C S R 憲章」で、企業活動の過程で生じる社会、環境、天然資源への悪影響を抑え、健康で安心して暮らせる社会の実現を目指す姿勢を示し、環境保全活動を実施しています。社会課題を起点とした重点課題（マテリアリティ）のひとつに「気候変動対策の強化」を選定し、温室効果ガス排出量の2030年度目標をS c o p e 1、2で2019年度比46%減、S c o p e 3で同27.5%減と設定して、年間450～600件の省エネ施策を継続的に実行しています。設備投資による省エネだけでなく、センシングとI o T（モノのインターネット）技術を組み合わせた新たなエネルギー管理システムを構築し、生産におけるエネルギー使用の最適化も図っています。また、ソーラーパネルと蓄電池を組み合わせたシステムや水力発電由来の再生可能エネルギー電力メニューの導入により、再生可能エネルギー量拡大にも取り組んでいます。
株式会社めぶきフィナンシャルグループ	銀行業	めぶきフィナンシャルグループは、企業活動の基本方針である「企業倫理」において環境問題への取り組み姿勢を「地球環境や社会情勢の変化等への耐性の高いサステナブルな環境・社会の構築に向け、主体的に行動します。」と定め、グループを通じて環境保全活動に取り組んでいます。地球温暖化・気候変動への対応を優先的に取り組むべき重要な課題と捉え、「2030年度のC O 2排出量（S c o p e 1、2）ネット・ゼロ」を目標に、営業車の低燃費車への切替、太陽光発電システムやL E D照明の設置による環境に配慮した店舗づくり、再生可能エネルギーの導入等を進めています。また、環境・社会課題の解決を通じて持続可能な社会の実現を目指す顧客の活動を支援する「サステナブルファイナンス」の実行目標を2021～2030年度累計で3兆円、うち環境分野で2兆円とし、太陽光発電設備支援融資や電動車向けマイクロローン等を提供しています。
株式会社ゆうちょ銀行	銀行業	ゆうちょ銀行は、「ゆうちょ銀行環境方針」において、事業が環境に与える影響を考慮して負担削減に努めるとともに、事業を通じた気候変動への対応や社会の環境配慮促進により地球環境の保全に寄与することを定めています。「ゆうちょ銀行 G H G（温室効果ガス）排出量ネットゼロ宣言」を公表して、2050年までに自社（S c o p e 1、2）および投融資ポートフォリオ（S c o p e 3）での達成を目指し、データセンターにおける太陽光発電システムの活用や、投融資先との対話（エンゲージメント）による排出量削減の後押しに取り組んでいます。また、環境・社会問題への適切な対応と中長期的に安定したリターン確保・リスクの低減のため、「E S G投融資方針」を制定してすべての投融資に適用し、グリーンボンドへの投融資や再生可能エネルギー・セクター向けの与信等の「E S Gテーマ型投資」の残高を2025年度末に4兆円まで拡大することを目標としています。
いすゞ自動車株式会社	輸送用機器業	いすゞグループは、「いすゞグループ地球環境憲章」において、地球環境保全が重要な経営課題であることを認識して全ての事業領域で地球環境保全に配慮した事業活動を推進することを定めています。また、豊かで持続可能な社会の実現に向けて地球環境への負荷を最小限にするため、「いすゞ環境長期ビジョン2050」を策定し、目指すべき方向性とそのための環境重点4課題の取り組みをまとめています。重点課題のひとつである「気候変動対策」では、2050年までに、製品のライフサイクル全体でのG H G（温室効果ガス）ゼロと事業活動から直接排出されるG H G（S c o p e 1、2）ゼロを目指しています。製品については、量産を見据えた電動車開発を進めるほか、バイオ燃料や再生可能エネルギー由来のカーボンニュートラル合成燃料の活用を推進する専門部署を立ち上げ、社会実装実現に備えて普及を加速させる活動をしています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
トヨタ自動車株式会社	輸送用機器業	トヨタ自動車は、「トヨタ地球環境憲章」において「事業活動の全ての領域を通じて、ゼロエミッションに挑戦します」と掲げ、地球環境に対する2050年までの長期的な取り組みである「トヨタ環境チャレンジ2050」を策定して、『ライフサイクルCO2ゼロ』『新車CO2ゼロ』『工場CO2ゼロ』『水環境インパクト最小化』『循環型社会・システム構築』『人と自然が共生する未来づくり』の6つのチャレンジを進めています。『新車CO2ゼロ』では、「エコカーは普及してこそ環境への貢献」との考えのもと、電動車や、燃料にバイオエタノールを混合したフレックス燃料車等のラインアップ拡充や普及推進を図っています。『人と自然が共生する未来づくり』では、各事業所で地域社会と協力して取り組んでおり、2023年10月に、生物多様性保全が図られている区域として環境大臣が認定する「自然共生サイト」に、トヨタテクニカルセンター下山をはじめとする4カ所が登録されました。
マツダ株式会社	輸送用機器業	マツダグループは、環境に関する基本方針として「マツダ地球環境憲章」を制定し、「国内外全ての企業活動において、自然との調和を図りながら、地球環境の保護と豊かな社会づくりに貢献します」との環境理念と5つの行動指針に基づいて、環境を意識した企業活動を行っています。2050年のサプライチェーン全体でのカーボンニュートラルへの挑戦を宣言し、燃料に関わる採掘から使用までのWell-to-Wheelと自動車製品に関わる資源採掘から廃棄までのLife-Cycleの視点で取り組んでいます。電気自動車への移行期間は、内燃機関・電動化技術・代替燃料等のさまざまな組み合わせとソリューションにより適材適所で提供していくことが有効と考え、変化に柔軟に対応できるよう、2022～2024年は既存のマルチ電動化技術による事業基盤強化、2025～2027年は新ハイブリッドシステム導入等による電動化への移行、2028～2030年はバッテリー電気自動車の本格導入と、段階的に進めることとしています。
本田技研工業株式会社	輸送用機器業	Hondaグループは、すべての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」で、資材調達から設計・開発・生産・輸送・販売・使用・廃棄段階に至る製品ライフサイクルの各段階で環境負荷を低減する基本姿勢を明文化し、「Honda環境・安全ビジョン」に掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて環境負荷の低減に取り組んでいます。環境側面の重要課題として「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の実現」を挙げ、2050年のCO2排出量実質ゼロ、カーボンフリーエネルギー活用率100%、サステナブルマテリアル使用率100%を目標に、3つの連鎖を考慮しながら施策を進めています。CO2排出量実質ゼロへの取り組みでは、四輪事業においてグローバルで、2030年に年間200万台超の電気自動車の生産体制を構築し、2040年までに電気自動車・燃料電池自動車の販売比率を100%にすることを目指しています。
ネットワンシステムズ株式会社	情報通信業	情報インフラ構築と関連サービス提供を行うネットワンシステムズは、環境方針の基本理念において「私たちの全ての事業活動を通じて、最先端のIT技術を地球温暖化防止に役立て、省エネ・省資源対策に取組み、持続的な成長が可能な社会の実現に貢献します。」と掲げています。マテリアリティ（重要課題）のひとつに「脱炭素社会への貢献」を特定し、温室効果ガス（GHG）排出量削減に取り組んでいます。具体的には、顧客や社会における排出量削減に貢献する「グリーンソリューション」の拡大を目標に、ICT（情報通信技術）システムの省電力化・効率化、ICTの利活用による人／モノの移動削減・電力消費削減、業務効率化を実現するソリューションを提供しています。また、自社の事業プロセスとサプライチェーンにおける排出量削減のため、ベンダー製品の評価・検証を行うテクニカルセンターでの機器の消費電力量の可視化と消費量傾向分析等に取り組んでいます。
株式会社ユニテッドアローズ	小売業	紳士服・婦人服および雑貨等の企画・仕入および販売を行うユニテッドアローズは、長期ビジョン2032「美しい会社 ユニテッドアローズ」において、廃棄物の抑制等による環境への負荷低減、環境配慮素材を使った商品開発、再生可能エネルギーへの切り替え、廃棄物のリサイクル等を推進するとしています。2030年におけるサステナビリティの目標値として、繊維製品廃棄率0.0%、環境配慮商品割合50.0%、CO2排出量削減率30.0%、再生可能エネルギー割合50.0%等を設定しています。目標の達成に向け、適正な商品計画の下、無駄のない生産と販売に努めるほか、オーガニックコットン等自然環境に配慮した素材や、ペットボトルや漁網等から作られた資源を無駄にしないリサイクル素材を活用しています。また、店舗やオフィスにおける、再生可能エネルギーを使用した電力供給業者への切り替え等も進めています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
リンテック株式会社	その他製品業	粘着素材や粘着関連機器、特殊紙、剥離紙・剥離フィルム等の開発・製造・販売を行うリンテックグループは、環境方針で、「地球の豊かな自然とこれらの社会を次世代に引き継ぐために、環境に配慮した製品づくりを優先し、地球環境保全に積極的に取り組む」姿勢を示しています。マテリアリティ（重要課題）のひとつに、「持続可能な地球環境への貢献」を掲げ、取り組むテーマとして「気候変動への対応」「循環型社会の実現」「持続可能な原材料調達」「生物多様性の保全」の4つを設定しています。「気候変動への対応」については、2030年にグループとしてCO ₂ 排出量の2013年度比50%以上削減や、電力使用量の対前年度原単位で1%削減を目標値として設定しています。目標の実現に向け、2022年度は、生産設備の効率運転、高効率ボイラーの導入、自家用太陽光発電設備の導入等の省エネ活動に取り組みました。
セイコーグループ株式会社	精密機械業	セイコーグループは、「環境方針」において「地球環境の保全が社会全体にとって最重要課題の一つであることを認識し、豊かな時を共有できる持続可能な社会の実現をめざします。」と掲げています。「気候変動・脱炭素への取り組み」をグループのマテリアリティ（重要課題）のひとつに位置づけて、温室効果ガス排出量削減の長期目標として2050年度のネットゼロを目指し、『省エネ活動』『再生可能エネルギーの導入』『バリューチェーンでの削減』を主軸に取り組んでいます。『省エネ活動』については、設備の効率的な運用管理、高効率設備への設備投資等を、『再生可能エネルギーの導入』については、社屋の屋根への太陽光パネルの設置による太陽光発電システムの稼働、再生可能エネルギー電気プランの契約、非化石証書の購入等を進めています。『バリューチェーンでの削減』については、エネルギー効率を向上させた環境配慮型の製品・サービス・ソリューションの創出・提供に注力しています。
BIPROGY 株式会社	情報通信業	クラウドやアウトソーシング等のサービスビジネス等を展開するBIPROGYグループは、BIPROGYグループ環境方針において、「顧客・パートナーと共に社会を豊かにする価値を提供し、社会課題を解決する企業として、環境に配慮した事業活動を継続的に推進」することを基本理念として、環境保全活動を推進しています。2030年に向けて進むべき方向性「Vision 2030」では、マテリアリティ（重要課題）のひとつとして、「ゼロエミッション社会の実現に向けた、デジタルを活用した環境貢献と事業活動にともなう環境負荷の低減」を特定しています。カーボンニュートラルやサーキュラー・エコノミーを促進する環境貢献型製品・サービスの提供を拡大するとともに、グループの事業所における再生可能エネルギー調達率を2030年度に50%以上にすることを目標として導入を進めています。
株式会社丸井グループ	小売業	丸井グループは、「丸井グループ環境方針」で、「ビジネスを通じて持続可能な社会・地球環境を実現することが、将来世代への倫理的な責任である」との基本的な考え方を示し、重要課題として「気候変動」「資源循環」「持続可能な生態系」の3つを掲げています。「気候変動」では、2030年度までに再生可能エネルギーによる電力調達を100%にすることを目標に店舗への導入を進めるとともに、環境負荷低減に取り組むテナントの誘致や省エネルギーの働きかけを進めています。「資源循環」では、生分解性プラスチックやバイオ素材、再生素材等を活用した循環型の商品開発、取引先への過剰生産・使い捨ての削減の働きかけ等を行なっています。「持続可能な生態系」では、店舗にビオトープを設け、緑豊かな憩いの場を提供することで自然との共生を推進するほか、オーガニック素材や、アニマルウェルフェア、原産地域の持続可能性への配慮など、素材・食品の適正な調達・活用を推進しています。
株式会社イズミ	小売業	中国・四国・九州エリアを中心に大型商業施設「ゆめタウン」等を展開するイズミグループは、サステナビリティ基本方針において事業を通じて社会課題の解決に取り組むことを定めています。環境分野のマテリアリティ（重点課題）として、「脱炭素社会の実現と資源の有効活用をする」を挙げ、2050年の目指す姿として、「店舗運営に伴うCO ₂ 排出量実質ゼロ」「食品ロス2018年度比80%削減」「食品廃棄物リサイクル率100%」等の数値目標を策定しています。CO ₂ 排出量削減については、再生可能エネルギー100%使用店舗の拡大、店舗屋上看板の照明の20時以降消灯、自動で消費エネルギーを削減できる「インバーターシステム」の冷蔵・冷凍ショーケースへの導入等に取り組んでいます。食品ロス・食品リサイクル対策としては、カプセルトイができるシールを賞味・消費期限間近の商品に貼り購入を促す「もぐもぐチャレンジ」の全店導入や、食品廃棄物の有機肥料への再生利用等を実施しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
株式会社ケーズホールディングス	小売業	ケーズデンキグループは、気候変動への対応を重要な経営課題のひとつと認識し、中長期的な企業価値の創出と持続可能な社会の実現に貢献することを「ケーズデンキグループ2050年カーボンニュートラル移行計画」の中で示しています。GHG（温室効果ガス）排出量（Scope 1、2）の具体的な目標として、2030年度に2013年度比50%削減、2050年度カーボンニュートラルを設定しています。目標の達成に向けて、省エネ・環境を意識した店舗運営として、太陽光発電設備の設置、照明のLED化、エネルギー管理システムの導入等の取り組みを実施しています。また、環境に配慮した商品販売として、エアコン・冷蔵庫等において、省エネ性能の高い製品を揃え、光熱費削減等のメリットを提案し推奨するほか、物流の集積化、輸送網の効率化、トラックの他社との共同利用等、物流の効率化も推進しています。
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループは、環境・社会課題解決と経営戦略を一体と捉えて価値創造に取り組むことがグループのサステナビリティ経営であるとし、優先課題のひとつに「カーボンニュートラル社会の実現」を設定しています。「MUFJカーボンニュートラル宣言」で、温室効果ガス排出量のネットゼロを、投融資ポートフォリオ（Scope 3）については2050年までに、自社（Scope 1、2）については2030年までに達成するとしています。その実現に向け、サステナブルファイナンスの2019～2030年度の累計実行額35兆円、うち環境分野18兆円を目標に、再生可能エネルギー事業向けのプロジェクトファイナンス、グリーンボンドの引受・販売等を行っています。一方、「MUFJ環境・社会ポリシーフレームワーク」において、石炭火力発電所の新設や既存設備拡張にはファイナンスを実行しないことを定め、2040年度を目途に残高をゼロとすることを目標としています。
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	三井住友フィナンシャルグループは、「社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する」との経営理念のもと、重点課題のひとつに「環境」を定め、GHG（温室効果ガス）のグループ排出量（Scope 1、2）2030年ネットゼロ、投融資ポートフォリオ排出量（Scope 3）の2050年ネットゼロ実現を目指しています。グループの排出量については、データセンター等での再生可能エネルギー電力の導入、営業車両の電気自動車への切り替えを進めています。投融資ポートフォリオの排出量については、高排出セクターである電力・石油ガス・石炭を対象に排出量の中期削減目標を策定し、石炭火力発電向け貸出金残高は2040年までにゼロを目標としています。また、サステナブルファイナンスの拡大を推進しており、2020～2029年度の累計実行額50兆円、うちグリーンファイナンス20兆円を目標として、再生可能エネルギー向けファイナンスの組成やグリーンボンドの引受を行っています。
イオンフィナンシャルサービス株式会社	保険・証券・その他金融業	イオンフィナンシャルサービスグループは、「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」とのイオンの基本理念のもと、「持続可能な社会の実現」と「グループの成長」の両立を目指しています。優先的に取り組むべきサステナビリティの重要課題のひとつに「気候変動等への対応」を挙げ、顧客や地域コミュニティと一体となって脱炭素化に取り組むほか、事業活動を通じた資源の有効活用を進めるとしています。脱炭素に向けた取り組みとして、脱炭素型ライフスタイルを一般家庭へ浸透させることを目的に、住宅メーカーと共同で、太陽光パネルと電気自動車（EV）を使用して電気を自給自足できるシステムを搭載した住宅とV2H（Vehicle to Home）対応の電気自動車を、パッケージで申込み可能なローンの提供を開始しています。そのほか、燃やしても塩素系ガスが発生しないPET-G素材のクレジットカードの発行や、カードの利用明細や銀行通帳の電子化等による環境負荷低減等に取り組んでいます。
第一生命ホールディングス株式会社	保険・証券・その他金融業	第一生命グループは、社会の一員として環境保全、気候変動対応をはじめとする地球環境保護、自然資本・生物多様性の保全および循環型社会の構築を企業の社会的な責任と捉え、日常的かつ継続的に行動指針に沿って環境保全に取り組むことを「グループ環境取組方針」に掲げています。気候変動対応については、投融資活動を通じた経済全体のネットゼロ移行促進と、事業活動に伴う排出量のネットゼロ実現に関する「ネットゼロ移行計画」を策定・開示して、エンゲージメント等を通じた投融資先企業の脱炭素化取組みの継続的なサポートや長期的に安定調達可能な再生可能エネルギー調達手段への切り替えに取り組むとしています。自然資本・生物多様性の保全については、2022年6月から北海道足寄町にて「第一生命の森」づくりを実施し、広葉樹をはじめとする地域に適した複数樹種を植えることで森林の多様性確保を進めるとともに、足寄町を含む北海道内4町の森林から生み出されたCO2オフセット・クレジットの購入も行っています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
三井不動産株式会社	不動産業	三井不動産グループは、グループ環境方針のもと、「環境負荷の低減」「安全・安心、快適性の向上および持続可能性の確保」「様々な主体との多様な連携・協力」の3分野を一体的に推進することを「取り組み方針」として環境活動を行っています。環境への主な取り組みとして、気候変動への対応、生物多様性の保全、水使用への配慮、環境汚染防止や廃棄物排出量の削減、サステナブルファイナンスの活用等を挙げています。気候変動への対応では、グループ全体の温室効果ガス排出量を2030年度までに2019年度比40%削減、2050年度までにネットゼロとの目標を設定し、新築・既存物件における環境性能向上や物件共用部・自社利用部の電力グリーン化、再生可能エネルギーの安定確保等の対策を推進しています。また、サステナブルファイナンスによる資金調達を実施しており、2022年度は円貨調達額：約3,200億円のうち96%をサステナブルファイナンスで調達しています。
三菱地所株式会社	不動産業	三菱地所グループは、「まちづくりを通じて社会に貢献します」との基本使命のもと、「三菱地所グループのサステナビリティビジョン2050」において「立場の異なるあらゆる主体（個人・企業他）が、経済・環境・社会の全ての面で、持続的に共生関係を構築できる場と仕組み（＝エコシステム）を、提供できる企業（＝エンジニアズ）であることを目指します」と掲げています。グループと社会の持続可能性のための4つの重要テーマのひとつに「環境負荷低減に尽力し続ける」を設定し、持続可能なまちと地球環境の実現を目指しています。温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）の2050年ネットゼロ、再生可能エネルギー由来電力比率の2025年度100%を目標として、オフィスビルでの高効率機器の採用、テナントと一体となった省エネ活動、保有物件での再エネ由来電力の導入、高環境性能・エネルギー効率の新築物件の開発等に取り組んでいます。
イオンモール株式会社	不動産業	イオンモールは、環境方針において、「気候変動の緩和及び気候変動への適応に貢献します」「生物多様性及び生態系を保全します」等の6項目を定め、「地域社会・お客さま・パートナーの皆さまと共に、『共感』『共創』を通じて未来へつなげる持続可能な社会を実現します」と掲げています。環境戦略では、2018年に改訂した「イオン サステナビリティ基本方針」に則り、「脱炭素社会の実現」「サーキュラーモールの実現」「生物多様性の保全」に取り組んでいます。脱炭素社会実現のため、直営モールで使用する電力を2040年度に100%地産地消の再生可能エネルギーにするため、環境負荷の少ない再生可能エネルギーを全国のイオンモールで活用しています。また、モールの集積・規模を活かしながら地域社会・顧客・パートナーとの共創によって循環型社会を実現する「サーキュラーモール」のため、廃棄物の削減に取り組むと同時に、再利用の仕組みを構築しています。
東日本旅客鉄道株式会社	運輸業	JR東日本グループは、マテリアリティ（重要課題）のひとつに「豊かな地球環境のために」を挙げ、サブマテリアリティとして「カーボンニュートラル」「サーキュラーエコノミー」を定めています。「カーボンニュートラル」については、環境長期目標「ゼロカーボン・チャレンジ2050」で、グループ全体のCO2排出量について2030年度の2013年度比50%削減、2050年度の実質ゼロに挑戦しています。具体的な取り組みとして、エネルギーの「つくる～送る～ためる～使う」の各段階で効率化を図るほか、列車運行等で消費するエネルギーの約25%はCO2排出量ゼロの再生可能エネルギーを使用しています。また、E.N.E.S株式会社と鉄道の脱炭素化に向けた共同検討を行う連携協定を締結し、水素ハイブリッド電車や水素を活用した燃料電池バス等のモビリティ、駅周辺施設へCO2フリー水素を供給する総合水素ステーションの開発を連携して進めています。
ヤマトホールディングス株式会社	運輸業	ヤマトグループは、持続可能な未来を切り開く将来の姿として、環境ビジョン「つなぐ、未来を届ける、グリーン物流」を掲げ、その実現を通して、グループの事業成長と地球環境に深く関わる環境のマテリアリティ（重要課題）「エネルギー・気候」「大気（汚染防止）」「資源循環・廃棄物」「社会と企業のレジリエンス」の解決に取り組んでいます。「エネルギー・気候」は特に影響の大きい課題と認識し、長期目標として「2050年温室効果ガス（GHG）自社排出（Scope1、2）実質ゼロ」を設定して、電気自動車等の低炭素車両の導入、自社拠点への太陽光発電設備の設置、再生可能エネルギー由来電力の使用と拠点のLED化、ドライアイスを使用しない輸送資材の活用等を推進しています。また、グループ内で蓄積したノウハウを活用して、国際規格に準拠したGHG排出量可視化ツールの開発を進め、顧客のGHG排出量削減も支援しています。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

銘柄名	業種	コメント
セイノーホールディングス株式会社	運輸業	セイノーグループは、「環境方針」において、使命である「価値創造」を実現するため「+αの豊かさ」の提供を価値基準として、社会に貢献するとともに、地球環境対策に積極的に取り組んで、顧客の繁栄につなげることを掲げています。社会と共存して持続的に成長するために優先して取り組むマテリアリティ（重要課題）のひとつに「持続可能な地球環境への貢献」を特定し、顧客の事業継続と同社サービスの継続に向け、Green物流の実現を目指しています。グループの事業活動を通じて排出されるGHG（温室効果ガス）（Scope1、2）について、2030年度に2013年度比35%削減、2050年度にカーボンニュートラルを目標とし、列車や海上輸送へのモーダルシフト、ダブル連結トラックや環境対応車両の導入を進めるほか、顧客やパートナーとの連携の強化による水素燃料電池トラックの走行の実証にも取り組んでいます。
NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社	運輸業	日本通運を中心とする総合物流企業であるNXグループは、地球環境への責任を果たしていくため「NXグループ環境憲章」を制定し、これに基づいて環境経営の実践に取り組んでいます。気候変動をグローバルな社会課題と認識し、CO2排出量削減の中長期目標として、2030年目標をグループ全体の自社排出量（Scope1、2）の2013年比50%削減、2050年目標をグループ全体（Scope1、2、3）でカーボンニュートラル社会の実現に向けて貢献、と設定しています。環境負荷の低い物流技術・サービスの提供のため、顧客企業や物流事業者との連携・協業により、輸送形態をトラック中心から鉄道や船舶へ切り替えるモーダルシフトを進めるほか、自動車輸送においては、CO2排出や燃料消費を抑えるエコドライブの実施や、CNG（圧縮天然ガス）車、ハイブリッド車、LPG（液化石油ガス）車、低排出ディーゼル車等の環境配慮車両の導入を推進しています。
日本電信電話株式会社	情報通信業	NTTグループは、環境エネルギービジョン「NTT Green Innovation toward 2040」の中で、「事業活動による環境負荷の削減」と「限界打破のイノベーション創出」を通じて、環境負荷ゼロと経済成長の同時実現を目指す姿勢を示しています。同ビジョン内で、2040年度までにカーボンニュートラル、2030年度までにGHG（温室効果ガス）排出量80%削減（2013年度比）を主な目標として掲げています。カーボンニュートラルの実現に向けて、高速大容量通信ならびに膨大な計算リソース等を提供可能で、通信の高速・省電力化を推進するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）の2030年の実現を目指した研究開発とその導入による電力消費量削減、再生可能エネルギー発電事業と利用の拡大等に取り組んでいます。

※Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

※Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

※Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

ファンドは、ESG を投資対象選定の主要な要素とする「ESG 投信」です。

｜ファンドの特色

- 主としてわが国の株式に投資し、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。
 - わが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式を主要投資対象とします。
- 当ファンドは東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る運用成果を目指します。
 - 東証株価指数（TOPIX）とは日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。
東証株価指数（TOPIX）に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。
- 環境問題への取組状況と本来の投資価値の両面から分析し、評価の高い銘柄に投資します。

｜投資リスク

《基準価額の変動要因》

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属いたします。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。

※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

◆価格変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

◆信用リスク

株式の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

◆流動性リスク

国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買ができなかったり、想定外に不利な価格での売買となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。

《その他の留意点》

- ◆ クーリングオフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用はありません。
- ◆ 大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、ファンドの基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込の受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ◆ 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がりがかさった場合も同様です。
- ◆ ファンドとベンチマークは組入銘柄が異なることがあり、ファンドの運用成績はベンチマークを下回る場合があります。
- ◆ ファンドは委託会社によるESG評価により投資候補銘柄群を絞り込んでいるため、ポートフォリオの特性が偏ることがあります。このため、ファンドの基準価額と株式市場全体の変動が大きく異なる場合があります。

詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称：ぶなの森）

| お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時まで（販売会社により異なる場合がありますので、詳細につきましては販売会社までお問い合わせください。）
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求を制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、取引市場における流動性が極端に減少した場合、取引市場の混乱、自然災害、テロ、大規模停電、システム障害等により基準価額の算出が困難となった場合、その他やむを得ない事情があると判断したときは、購入・換金の受付を中止すること、及び既に受付けた当該申込みの受付を取り消すことができるものとします。
信託期間	無期限（設定日 1999年9月30日）
繰上償還	受益権の残存口数が10億口を下回ることとなった場合、繰上償還することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、繰上償還させることがあります。
決算日	原則7月15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時（年1回）、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※ 分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託金の限度額	5,000億円
公告	委託会社のホームページ(https://www.sompo-am.co.jp/)に掲載します。
運用報告書	原則、毎決算時及び償還時に、交付運用報告書を作成し、あらかじめお申し出いただいたご住所に販売会社を通じて交付します。
課税関係	● 課税上は株式投資信託として取扱われます。 ● 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象となります。当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ● 配当控除の適用があります。なお、益金不算入制度の適用はありません。

●税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%
換金（解約）時 及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」をご利用の場合

一定額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※ 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかります。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※ 法人の場合は上記とは異なります。

※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
購入時手数料	購入価額に3.3%（税抜3.0%）を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 ※ 詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価
信託財産留保額	換金請求受付日の基準価額に0.3%を乗じた額です。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.65%（税抜1.50%）を乗じた額です。 運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。	運用管理費用（信託報酬）＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
	委託会社 年率0.70%（税抜）	ファンドの運用の対価
	販売会社 年率0.70%（税抜）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
	受託会社 年率0.10%（税抜）	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
	※ 販売会社により、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づく取扱残高に対する信託報酬の配分（税抜）は、委託会社 年率0.50%、販売会社 年率0.90%、受託会社 年率0.10%となる場合があります。信託報酬の総額および受託会社への配分は変わりません。なお、この取扱いは、定時定額購入サービス契約および確定拠出年金制度に基づき取得申込みをされ、販売会社の定めにより申込手数料がない場合に限りです。	
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※ 上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。	・監査費用： 監査法人に支払うファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料： 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ・保管費用： 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用

● 当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

●委託会社・その他の関係法人

委託会社	ファンドの運用の指図を行います。 SOMPOアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者（関東財務局長（金商）第351号） 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 ホームページ： https://www.sompo-am.co.jp/ 電話番号： 0120-69-5432 ●リテール営業部
受託会社	ファンドの財産の保管及び管理を行います。 みずほ信託銀行株式会社
販売会社	受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。

●スチュワードシップ方針

当社の日本版スチュワードシップ・コード対応方針について、当社ホームページにてご覧いただけます。
<https://www.sompo-am.co.jp/institutional/stewardship.html>

損保ジャパン・グリーン・オープン（愛称:ぶなの森）

●「ぶなの森」受賞歴



R & I ファンド大賞2024年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2023年

●投資信託20年 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』 ●投資信託 国内株式ESG部門 『最優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2017年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2012年

●投資信託 国内SRI・環境関連部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2011年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2010年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2009年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『最優秀ファンド賞』 ●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2008年

●投資信託 国内SRIファンド部門 『優秀ファンド賞』



R & I ファンド大賞2007年

●確定拠出年金 国内株式部門 『優秀ファンド賞』


第9回エコプロダクツ大賞 エコサービス部門
「エコプロダクツ大賞推進協議会会長賞（優秀賞）」

●委託会社受賞歴

| 当社はR & I ファンド大賞2010の「投資信託／総合部門」において国内株式総合「優秀賞」を受賞しました。

「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託／総合部門」の各カテゴリーは、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、受賞運用会社の全ての個別ファンドについて運用実績が優れていることを示すものではありません。

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○				※ 3
アーク証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1号	○				
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○				
株式会社S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※ 3
損保ジャパンD C証券株式会社 (確定拠出年金専用)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第106号	○				
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○		
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○				
ばんせい証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第148号	○				
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○				
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
三菱U F J モルガン・スタンレー証券株式 会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○				
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3283号	○	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○				
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○				
O K B証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○				※ 3
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○				
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○				※ 3
F F G証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○	※ 3
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○				
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○				※ 3
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※ 3
株式会社S B I 新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社S B I 証券、マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○		※ 3
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○				
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○				※ 3
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○				
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○		
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○		※ 3
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券 株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○				
三井住友信託銀行株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○		※ 3
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○				
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○				
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○		○		
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○				※ 3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○				
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○				
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○		
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○				※ 3
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○				※ 3
旭川信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号					
北海道信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号					
空知信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
苫小牧信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号					
大地みらい信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第26号					
北門信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号					
稚内信用金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第37号					
会津信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号					
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号					
須賀川信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号					
杜の都信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号					
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号					
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号					
城北信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○				
芝信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号					
さわやか信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第173号	○				
かながわ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○				
千葉信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号					
甲府信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号					
足利小山信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号					
しのめ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号					
三条信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号					
長野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第256号	○				
信金中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第258号	○				
大垣西濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号					
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○				
北伊勢上野信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号					
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○				
しずおか焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号					
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○				
瀬戸信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○				
知多信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号					
東濃信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○				
豊田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号					
浜松磐田信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号					
興能信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号					
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号					
はくさん信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第35号					
尼崎信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○				
永和信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号					
大阪シティ信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第47号	○				
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号					
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○				
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○				
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号					
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号					
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号					
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○				※ 3
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○				
玉島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号					
鳥取信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号					
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○				
高松信用金庫	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号					
熊本第一信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号					
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号					
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号					
高鍋信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号					
北海道労働金庫	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第38号					
東北労働金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第68号					
中央労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号					
新潟県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第267号					
長野県労働金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号					

●販売会社（順不同、○は加入協会を表す）

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業協会	備考
労働金庫連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第269号					
東海労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号					
静岡県労働金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号					
北陸労働金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号					
近畿労働金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号					
九州労働金庫	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号					
損害保険ジャパン株式会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第142号	○				
第一生命保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第657号	○	○			
日本生命保険相互会社 (確定拠出年金専用)	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第36号	○	○			

<備考欄の表示について>

- ※1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- ◆ 当資料は、SOMPOアセットマネジメント株式会社により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。当ファンドの購入のお申込みの際には販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずお受け取りの上、詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご確認ください。
- ◆ 当ファンドは、値動きのある証券に投資しますので、基準価額は大きく変動します。また、外貨建て資産に投資する場合には、為替リスクがあります。投資信託は、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。投資に関する最終決定はご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。
- ◆ 投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ◆ 登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- ◆ 当資料に記載されているグラフ・数値等は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。分配金に関しては、運用状況によっては、分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。
- ◆ ファンドマネージャーのコメント、方針、その他の予測数値等については、作成時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等により、当該運用方針やその他予測数値等が変更される場合があります。また、記載した内容は、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- ◆ 当資料に記載されている各数値は四捨五入して表示していることがありますので、誤差が生じている場合があります。
- ◆ 当資料に記載されている各事項につきましては、正確性を期しておりますが、その正確性を保証するものではありません。当資料に記載の当社の意見等は予告なく変更することがあります。